

2018年2月7日

投資家の皆さまへ

アムンディ・ジャパン株式会社

弊社ファンドの基準価額下落について

2月5日の米国株式市場での急落を受けて、日本の株式市場も目先のリスクを回避する動きが強まり、急落に見舞われました。

2月2日(現地時間)に発表された1月の米雇用統計で、時間当たり平均賃金が前年同月比+2.9%と約8年半ぶりの高水準となりました。これを受けて金融政策のスタンスも、今後より引き締め気味になるのではないかとの見方が台頭し、米国長期金利が上昇、10年国債利回りが約3年ぶりの2.8%台となりました。加えて、これまでリスク資産が過度に選好されていた反動もあり、同日、米国株式市場が急落し、日本でも週明け5日に2%を超える下落となりました。さらに5日の米国ではNYダウが前日比1175.21ドル安(-4.6%)となるなど大幅に下落し、翌6日の日本では、日経平均株価が前日比1071.84円安(-4.7%)の21,610.24円をつけ、全面安となりました。

このような状況を受け、以下の弊社ファンドの基準価額(2月6日)は前日比5%以上の下落となりました。

基準価額および前日比騰落幅・騰落率 (2018年2月6日現在)

ファンド名	基準価額 (円)	騰落幅 (円)	騰落率 (%)
りそな・日本成長戦略株オープン (愛称:りそなノミクス・オープン)	13,046	-818	-5.90
りそな・小型株ファンド	13,209	-780	-5.58
日興ターゲット・ジャパン・ファンド	25,366	-1,392	-5.20
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド	47,780	-2,621	-5.20
日興アムンディ日本政策関連株式ファンド	11,306	-619	-5.19
アムンディ日本政策アロケーション株式ファンド	14,485	-792	-5.18

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社 が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

*上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。